

2018（平成30）年度 中小企業・経営研究所報

2018.4.1～2019.3.31

- I. 研究所員会の開催
- II. 「自己点検・自己評価（年次報告書）」等への取り組み
- III. 補助金の獲得
- IV. 研究活動
- V. 国際学術交流への取り組み
- VI. 資料活動
- VII. 刊行物
- VIII. 対外活動
- IX. 研究所人事
- X. その他

I. 研究所員会の開催

2019年3月28日（木） 16：00～17：25

議 題 1. 共同研究各グループの2018年度活動報告

2. 第1回所員会

- （1）中小研共同研究費2019年度予算配分について
- （2）『経営経済』第55号編集企画について
- （3）その他事務連絡

II. 「自己点検・自己評価（年次報告書）」等への取り組み

中小企業・経営研究所 自己点検・自己評価委員会

「自己点検・自己評価 目標設定・進捗状況報告シート（2017～2018年度）」による自己点検・自己評価を行った。

III. 補助金の獲得

2018（平成30）年度も以下のように補助金を得た。

・研究所費：「私立大学校等経常費補助金特別補助 IV. 大学院等の機能の高度化への支援 2. 研究施設運営支援」（日本私立学校振興・共済事業団へ提出）

申 請 額：27,959千円

補助金額：12,223千円

Ⅳ. 研究活動

A. 共同研究【2018（平成30）～2019（平成31）年度】

1. 『一带一路プロジェクトによる産業構造への影響』グループ

① 研究組織・研究課題

研究代表者：藤井 大輔（経済学部講師）

「海外進出中国企業の立地要因分析」

研究分担者：山本俊一郎（経済学部教授）

「国際工程間分業の変容に伴う中小零細製造企業の戦略」

吉田建一郎（経済学部准教授）

「一带一路と中国東北地域」

遠原 智文（経営学部准教授）

「日系企業とアジア系企業の高度専門職活用法比較分析」

三島 重顕（経営学部准教授）

「日系企業とアジア系企業における若年労働者の雇用問題」

松岡 憲司（龍谷大学経済学部教授）

「アジア諸国の産業構造」

② 共同研究費配分額 2018年度：1,750千円

2. 『グローバリゼーションと社会関係資本を中心とした地域創生』グループ

① 研究組織・研究課題

研究代表者：伊藤 大一（経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での雇用問題」

研究分担者：後藤 一郎（経営学部教授）

「グローバリゼーションの中での流通問題」

伊藤 裕人（経営学部教授）

「グローバリゼーションの中の地域と企業・起業家」

重光 美恵（経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での人材流動」

小川 貴之（経済学部教授）

「グローバリゼーションの中での地域と産業の復興政策」

中尾田 宏（経済学部准教授）

「グローバリゼーションの中での企業の資金調達環境」

阿部 聖（愛知大学地域政策学部教授）

「グローバリゼーションの中での地域企業」

永島 昂（立命館大学産業社会学部准教授）

「グローバリゼーションの中での地域産業」

- ② 共同研究費配分額 2018年度：1,750千円

3. 『アントレプレナーシップ研究』グループ

① 研究組織・研究課題

研究代表者：江島 由裕（経営学部教授）

「ファミリー／スタートアップ／ソーシャル・アントレプレナー
シップの研究 – 機会, 戦略行動, 環境, 成果 –」

研究分担者：吉野 忠男（経営学部教授）

「スタート・アップ期における起業家活動とイノベーションそ
の成長・発展要因の研究 –」

足代 訓史（経営学部准教授）

「ICT 業界における企業家的な戦略転換及びビジネスモデル革新
のメカニズムに関する研究」

藤野 義和（九州国際大学現代ビジネス学部准教授）

「地域のソーシャルアントレプレナーシップならびに同族経営企
業（含むファミリーアントレプレナーシップ）にかかわる事例
研究」

相原 基大（北海道大学大学院経済学研究院准教授）

「グローバル／ローカル・アントレプレナーシップの国際比較研
究」

Brian S. Anderson（Assistant Professor University of Missouri-
Kansas City）

“The antecedents, consequences, and ontological assumptions
underlying entrepreneurial orientation”

- ② 共同研究費配分額 2018年度：1,750千円

4. 『企業の国際化と経営戦略に関する研究－現地化戦略と政策支援を中心に－』グループ

① 研究組織・研究課題

研究代表者：太田 一樹（経営学部教授）

「企業の国際化と日本的経営の適用の課題」

研究分担者：井形 浩治（経営学部教授）

「国際化と日本企業のガバナンス戦略」

田中 健吾（経営学部教授）

「組織の従業員ストレスと人材育成」

高原 龍二（経営学部准教授）

「現地化戦略と組織行動」

須佐 淳司（常葉大学経営学部准教授）

「サービスドミナントロジック化と日本企業のサービスマネジメント」

越村惣次郎（大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター主任研究員）

「中小企業の国際化のための政策支援の課題」

平井 拓己（武庫川女子大学生生活環境学部准教授）

「地域経済と現地化戦略」

② 共同研究費配分額 2018年度：1,750千円

B. 個人研究【2018（平成30）～2019（平成31）年度】

今期間の該当者なし

V. 国際学術交流への取り組み

(1) 漢陽大学校経済研究所との学術交流協定に基づく交換研究者の派遣

・受入研究者：なし

・派遣研究者：なし

(2) 第15回 中小企業・経営研究所と漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会

当研究所と漢陽大学校経済研究所（韓国・ソウル特別市）との間で1998年12月に学術交流協定が締結され、以来毎年、相互の研究者の派遣・受入を行っている。2004年度からは、相互の研究者の研究成果を発表する場としての「共同研究発表会」を開催することになった。その基本課題を「日本、韓国、中国に係わる経済・経営問題、即ち東アジア経済圏の経済、経営活動」について研究・議論を深めることにしている。そこから共同研究が始まることを期待しての交流会である。

第1回（2004年）、第3回（2006年）、第5回（2008年）、第7回（2010年）、第9回（2012年）、第11回（2014年）、第13回（2016年）は漢陽大学校にて、第2回（2005年）、第4回（2007年）、第6回（2009年）、第8回（2011年）、第10回（2013年）、第12回（2015年）、第14回（2017年）は本学にて開催した。今回第15回目は、漢陽大学校にて“Small-medium enterprises and employment of the young: Experience of Japan and Korea”というテーマで11月9日（金）に開催した。報告、コメント等は全て英語でおこない、盛会のうちに終了した。

この共同研究発表会は、今後も開催校を、漢陽大学校、本学と交互に交替しながら

毎年継続していく計画である。

【プログラム】

The 15th HERi-ISBR Joint Symposium

“Small-medium enterprises and employment of the young: Experience of Japan and Korea”

日 時：2018年11月9日（金）13：00～17：00

場 所：漢陽大学校経済金融大学棟402会議室

開会の挨拶

Chun, Young Jun（漢陽大学校経済研究所長）

崎田 洋一（大阪経済大学常務理事）

第1 報告

テーマ：“How to Improve Inventory Policies of Local Small Retailers”

報告者：藤本 寿良（本学情報社会学部教授）

コメンテータ：Lee, Jeong Hwan（漢陽大学校経済金融大学准教授）

第2 報告

テーマ：“Business Cycle, Lifetime Income and Employment Stability, and Welfare Policies”

報告者：Chun, Young Jun（漢陽大学校経済研究所長）

第3 報告

テーマ：“A study on changes in wage differences between vocational college graduates and four-year university graduates”

報告者：Park, Cheol-sung（漢陽大学校経済金融大学教授）

第4 報告

テーマ：“An Emergence of youth unemployment problems in the 21st century: Comparison of Japan and South Korea”

報告者：伊藤 大一（本学経済学部准教授）

コメンテータ：Kang, Songman（漢陽大学校経済金融大学准教授）

閉会の挨拶

Chun, Young Jun（漢陽大学校経済研究所長）

崎田 洋一（大阪経済大学常務理事）

（3）復旦大学日本研究センターとの交流

なし

Ⅵ. 資料活動

1. 資料収集の状況とその利用

(1) 資料収集の特徴

当所が収集する文献は、概ね次の3種類に大別することができる。

- ・内外の中小企業に関する文献
- ・企業分析資料－会社史・経済団体史、有価証券報告書等
- ・白書、統計書

(2) 利用状況

現在は利用統計の集計は行っていないため、数量的には把握できないが、利用対象者は学内教員、学生、並びに学外者（中小企業研究者、学生、行政機関関係者、経済団体職員、企業関係者等）であった。

(3) 年間受入数

- ・図書、資料、年報 和 1,996冊、洋 52冊
- ・雑誌 和 440タイトル 洋 24タイトル
- ・有価証券報告書 ・eol データベース

（インターネット経由のアクセスと、各年度末に納品されるCD-ROM版から構成されている。上場企業有価証券報告書・非上場有価証券報告書・新規公開日論見書・企業基本情報等所収）

*ただし過年度のものは、昭和35年度から冊子版、マイクロ・フィッシュ版、CD-ROM版で保存している。

2. 二次文献の作成

(1) 中小企業関係で継続刊行中の二次文献の作成

- ・「解説および書評」『中小企業季報』（大阪経済大学中小企業・経営研究所）2018 No.1～4
- ・「中小企業に関する文献目録」『中小企業季報』（大阪経済大学中小企業・経営研究所）2018 No.1～4

Ⅶ. 刊行物

1. 『経営経済』第54号 2019（平成31）年1月30日

論文

藤本 寿良, 古賀 典之「企業の健康経営へのインターナル・マーケティングアプローチ」
Satoshi AJIRO “An Exploratory Study on Structuralization and Changes of the
Business Model of Startups”

Taichi ITO “Emergence of youth unemployment problems in the 21st century: A

comparison of Japan and South Korea”

共同研究成果報告書（2016年度～2017年度）

- 吉田建一郎，山本俊一郎，遠原 智文，藤井 大輔，松岡 憲司『東アジアにおける日本企業と中華系企業』グループ「個別企業からみる台湾・ラオスの変容」
- 伊藤 大一『グローバリゼーションの中での地域復興』グループ「グローバリゼーションの中での地域復興」
- 江島 由裕，吉野 忠男，足代 訓史『アントレプレナーシップ研究』グループ「アントレプレナーシップの探索的動向調査」
- 太田 一樹『企業の国際化とサービス・イノベーションに関する研究－中小企業の戦略と政策支援を中心に－』グループ「アジア市場の特徴と日本企業の市場戦略－中国，タイ，ベトナムを対象に－」

2017（平成29）年度 中小企業・経営研究所報

2. 『中小企業季報』

・ 2018 No.1 2018（平成30）年4月20日

大田 康博「市場・技術変化への在来染色業の対応－明治期の山口県周防綿織物産地の事例－」

宇山 翠「2000年代以降における両毛地域の産業集積の変容－SUBARUの業績拡大の影響に着目して－」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・ 2018 No.2 2018（平成30）年7月20日

寺岡 寛「中小企業経営者の諸系譜－社史を道標として－」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・ 2018 No.3 2018（平成30）年10月20日

本多 哲夫「自治体中小企業政策と地域貢献」

今野 喜文「スタートアップの戦略と両利き－スタートアップの両利きにおけるトップ・マネジメントの役割に注目して－」

藤本 寿良（短信）「第63回 ICSB World Congress に参加して」

解説および書評・中小企業に関する文献目録

・ 2018 No.4 2019（平成31）年1月20日

西岡 正「中小製造業のリスク・マネジメント－熊本地震におけるOT社の生産復旧事例の考察－」

遠山 恭司「中小企業における直接輸出ビジネスモデルの一考察－プラットフォームと標準化－」

高橋 徳行（短信）「日本中小企業学会第38回全国大会記 ～統一論題『中小企業と

人材－人材育成に期待される中小企業の役割－』～』
解説および書評・中小企業に関する文献目録

VIII. 対外活動

(1) 対外経済団体・関係機関への協力

- 1) 専門図書館協議会
- 2) 大阪府商工労働部との官学連携
- 3) 独立行政法人 中小企業基盤整備機構との官学連携

IX. 研究所人事

所 長 小谷 融

研究所員

[経済学部] 山本俊一郎, 吉田建一郎, 伊藤 大一, 重光 美恵, 藤井 大輔, 小川 貴之,
中尾田 宏

[経営学部] 伊藤 裕人, 後藤 一郎, 太田 一樹, 井形 浩治, 江島 由裕, 吉野 忠男,
田中 健吾, 遠原 智文, 三島 重顕, 足代 訓史, 高原 龍二

[特別研究所員] 松岡 憲司 (龍谷大学経済学部教授), 阿部 聖 (愛知大学地域政策
学部教授), 永島 昂 (立命館大学産業社会学部准教授), 藤野 義和
(九州国際大学現代ビジネス学部准教授), 相原 基大 (北海道大学大
学院経済学研究院准教授), Brian S. Anderson (Assistant Professor
University of Missouri-Kansas City), 須佐 淳司 (常葉大学経営学部
准教授), 越村惣次郎 (大阪府商工労働部大阪産業経済リサーチセンター
主任研究員), 平井 拓己 (武庫川女子大学生生活環境学部准教授)

[産官学連携特別研究所員]

北出 芳久 (大阪府商工労働部商工労働総務課)

町田 光弘 (大阪府商工労働部商工労働総務課)

須永 努 (大阪府商工労働部商工労働総務課)

天野 敏昭 (大阪府商工労働部商工労働総務課)

田中 宏昌 (大阪府商工労働部商工労働総務課)

事務職員 大塚 好晴, 門口 順子, 野田 勝子

準 職 員 小笠原洋子, 宮地 詠子

X. その他

特記事項なし